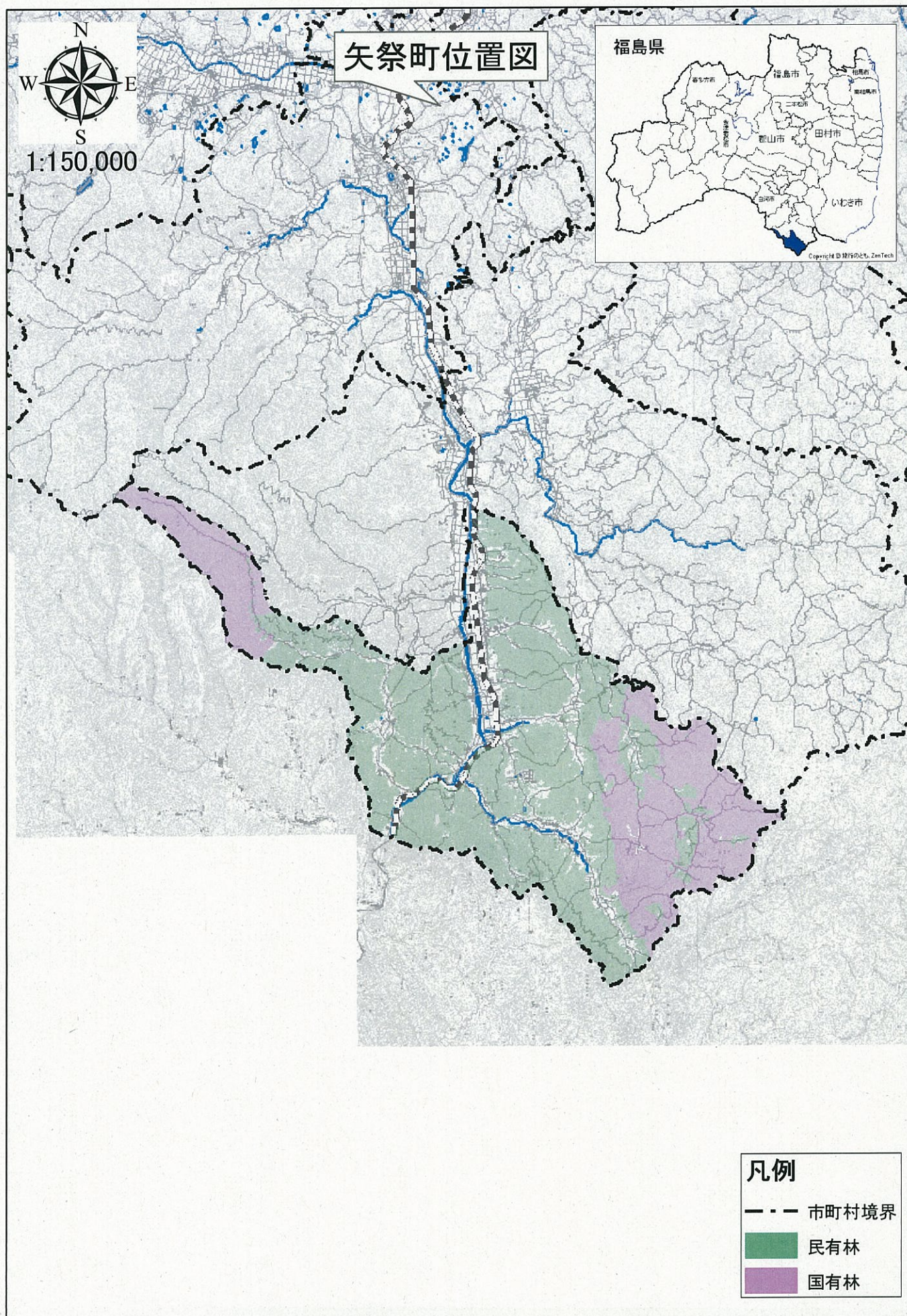


矢祭町

計画期間 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 13年 3月 31日

福 島 県
矢 祭 町



目 次

I	伐採，造林，保育その他森林の整備に関する基本的な事項	1
1	森林整備の現状と課題	1
2	森林整備の基本方針	1
3	森林施業の合理化に関する基本方針	4
II	森林の整備に関する事項	5
第 1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	5
1	樹種別の立木の標準伐期齢	5
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	5
3	その他必要な事項	6
第 2	造林に関する事項	8
1	人工造林に関する事項	8
2	天然更新に関する事項	10
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	11
4	森林法第 10 条の 9 第 4 項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	11
5	その他必要な事項	12
第 3	間伐を実施すべき標準的な林齢，間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	13
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	13
2	保育の種類別の標準的な方法	14
3	その他必要な事項	15
第 4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	16
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法	16
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法	18
3	その他必要な事項	18
第 5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	19
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	19
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	19
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	19
5	その他必要な事項	19

第 6	森林施業の共同化の促進に関する事項	20
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	20
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	20
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	20
4	その他必要な事項	21
第 7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	22
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	22
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	22
3	作業路網の整備に関する事項	23
4	その他必要な事項	24
第 8	その他必要な事項	25
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	25
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	26
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	27
III	森林の保護に関する事項	28
第 1	鳥獣害の防止に関する事項	28
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	28
2	その他必要な事項	28
第 2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	29
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	29
2	鳥獣害対策の方法（第 1 に掲げる事項を除く）	29
3	林野火災の予防の方法	29
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	29
5	その他必要な事項	30
IV	森林の保健機能の増進に関する事項	31
1	保健機能森林の区域	31
2	保健機能森林の区域内の森林における造林，保育，伐採その他の施業の方法に関する事項	31
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	31
4	その他必要な事項	31
V	その他森林の整備のために必要な事項	32
1	森林経営計画の作成に関する事項	32
2	生活環境の整備に関する事項	32
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	32
4	森林の総合利用の推進に関する事項	32
5	住民参加による森林の整備に関する事項	33

6	森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	33
7	その他必要な事項	33

I 伐採，造林，保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本町は福島県の最南端に位置し、町村界の約2分の1が茨城県に接する関東地方につきでた町である。町の中央部を久慈川が南流し、これを挟むように東は阿武隈山系、西は八溝山系が走っている。町域は久慈川流域に広がる標高155～200mの平坦流域と、阿武隈山系及び八溝山系に属する標高400～650mの山間地に大別される。気候は太平洋気候に属するため、気温も比較的温暖で積雪は極めて少なく、山間地でも根雪となることはない。年間降水量は1,200～1,500mmと比較的多く、農林産物の生育環境としては全般的に好条件である。

本町の森林面積は、9,573haであり、地域面積の81%を林野が占めており、民有林6,466ha、国有林3,107haで、森林の分布は、東に阿武隈山系、西に八溝山系が連なり地形は比較的急峻である。林家のほとんどは農業を主とした複合経営であり、所有規模は零細であるため資本装備が弱く、作業機械の導入の遅れ、安全面・賃金面等の労働条件の悪化、就労の不安定に伴う労働力の減少や後継者不足、さらには木材価格の低迷による林業経営意欲の低下など多くの課題がある。

さらに、平成23年3月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う森林への放射性物質の影響により、特用林産物の出荷制限、風評被害など、森林・林業・木材産業は大きな被害を受けている。

また、森林経営管理の意向調査の回収率及び回答結果にもこうした林業経営の厳しい背景が如実に表れている。

しかし、戦後続けられてきた造林の奨励により人工林率が65%(民有林4,141ha 64%、国有林2,042ha 66%)と高く、樹種はスギ、ヒノキ、アカマツの順で多く、間伐期を迎えたものが多いが、林業は他の産業に比較して重労働であり、労働条件・就労の不安定などの理由から、労働力の確保は困難な状況にある。

一方では松くい虫被害も深刻化しているが、今後も薬剤空中散布・伐倒駆除・樹種転換などにより全力をあげて防除を行っていかねばならない。

また、近年の社会経済の発展により、国民の生活意識は物の豊かさから心の豊かさへ移行している。

こうした中で、余暇時間の増大に伴い、森林に対するニーズも高度化・多様化し、自然とりわけ森林を利用したレクリエーションの場の確保は重要な課題となっている。

2 森林整備の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の実施や森林保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、資源状況の適確な把握に努めるものとする。

この際、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化や急速な少子高齢化と人口減少、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林の存在等の社会的情勢の変化に加え、資源の循環利用を通じた花粉発生源対策の推進の必要性も考慮する。

また、多様な森林資源の整備及び保全を図るため、森林の有する各機能を高度に発揮するための適切な森林施業の面的な実施、林道等の路網の整備、委託を受けて行う森林施業又は経営の実施、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止、森林病虫害や野生鳥獣による被害対策などの森林保護の推進等に努めるものとする。

なお、放射性物質対策については、放射性物質の影響に応じて森林整備とその実施に必要な放射性物質の拡散抑制対策を実施し、森林環境の回復を図るものとする。

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

ア 水源涵養機能維持増進森林

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林。

ウ 快適環境形成機能維持増進森林

該当なし

エ 保健・レクリエーション・文化（生物多様性保全含む）機能維持増進

森林

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林。

史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林。

原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林。

オ 木材等生産機能維持増進森林

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

ア 水源涵養機能維持増進森林

洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。

自然条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。

放射性物質の影響防止に関する技術開発や知見の集積に努めるとともに、土砂流出抑制対策を推進し、必要に応じ森林の保育・間伐等による対策を推進する。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林

災害に強い町土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。

自然条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。

集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進する。

放射性物質の影響防止に関する技術開発や知見の集積に努めるとともに、土砂流出抑制対策を推進し、必要に応じ森林の保育・間伐等による対策を推進する。

ウ 快適環境形成機能維持増進森林

該当なし

エ 保健・レクリエーション・文化（生物多様性保全含む）機能維持増進森林

町民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や町民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。

利用者等への影響を踏まえ、放射性物質の影響防止に関する技術開発や知見の集積に努めるとともに、必要に応じ森林の保育・間伐等による対策を推進する。

潤いのある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。

歴史や文化的由来のある森林や樹木の保全に努める。

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。また、野生生物の生育・生息環境にも配慮した適切な保全を推進する。

オ 木材等生産機能維持増進森林

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行うこととする。この場合、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。

また、放射性物質の汚染状況に応じた技術開発や知見の集積を図り、放射性物質に関する林産物の安全性の確認に努めるとともに、土砂流出抑制対策を図る。さらに、安全で効率的な作業のため路網の整備や高性能林業機械の導入などを推進する。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

森林施業の合理化については、国、県、町及び森林・林業・木材産業等の関係者が緊密な連携を図りつつ、地域における安定的な林業経営の確立に向け、意欲ある森林所有者や森林組合、林業事業体等による「森林経営計画」の作成を推進し、計画に基づく低コストで効率的な森林施業の定着を図るものとする。また、森林施業の共同実施や作業路網の維持運営等を内容とする「施業実施協定」の締結等により、森林所有者等が共同で行う施業の確実な実施を促進するものとする。

なお、委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施等については、施業集約化と長期施業受委託等に必要な森林情報の提供及び助言・あっせんなどを推進し、長期にわたり継続的な経営を実現できる林業経営体への委託を進めるものとする。その際、施業等の委託が円滑に進むよう、森林の土地の所有者届出制度の運用や固定資産税情報の適切な利用を通じて、得られた情報を森林台帳に反映するなどして、森林所有者情報の精度向上を図るとともに、その情報提供を推進するものとする。また、施業集約化等を担う森林施業プランナーの育成を進めるものとする。

このほか、間伐等の適切な森林の整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備や森林GISの効果的な活用など、森林管理の適正化を図るものとする。

Ⅱ 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

地域	樹種							
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カラマツ	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 （用材）	広葉樹 （その他）
一円	年 45	年 50	年 40	年 40	年 55	年 15	年 65	年 20

（注）標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであるが、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではない。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木の伐採（主伐）の標準的な方法については、森林の有する多面的機能の維持増進に配慮しつつ、森林資源の持続的利用と森林の質的充実を図ることを旨とし、対象森林に関する自然条件及び社会的条件、地域における既往の施業体系、樹種の特性、木材の需要構造、森林の構成等を勘案して、以下に基づき皆伐、択伐の別に定めるものとする。

立木の伐採のうち主伐については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地を言う。以下同じ。）が再び立木地となることを言う。以下同じ。）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す皆伐又は択伐によるものとする。

皆伐	<p>皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとする。</p> <p>皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくとも概ね 20ha 毎に保残帯を設け、適確な更新を図ることとする。</p>
択伐	<p>択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として、伐採区域全体では概ね均等な割合で行うものであり、材積に係る伐採率が 30% 以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては 40% 以下）の伐採とする。</p> <p>択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によるものとする。</p>

なお、立木の伐採に当たっては、以下のア～カに留意する。

ア 1箇所当たりの伐採面積については、保安林等法令により立木の伐採に制限のある森林については、その制限の範囲内とし、制限の目的を妨げな

い伐採・搬出方法によるものとする。また、制限林以外の森林については、林地の保全及び公益的機能の確保を考慮して1箇所当たりの伐採面積を20ha以下とし、努めて小規模に抑えるとともに伐採箇所についても分散を図るものとする。

イ 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な樹木等については、保残等に努めるものとする。

ウ 森林の有する多面的機能の発揮を確保する観点から、伐採の規模、周辺の伐採地との連担等を十分に考慮し、伐採区域を複数に分割して一つの区域で植栽を実施した後に別の区域で伐採したり、帯状又は群状に伐採することにより複層林を造成したりするなど、伐採を空間的、時間的に分散させるものとする。また、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

エ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を計画し、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理するものとする。特に、天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。また、自然条件が劣悪なため、伐採方法を特定する必要がある森林については、択伐等適確な更新に配慮した伐採方法にするものとする。

オ 林地の保全、雪崩及び落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持並びに溪流周辺や尾根筋等の森林における生物多様性の保全のため必要がある場合には、人工林・天然林を問わず保護樹帯を設置する。

カ 上記イ～オに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえる。

また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、地域森林計画で定める「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整1557号林野庁長官通知）を踏まえ、現地に適した方法により行う

3 その他必要な事項

未利用間伐材をはじめ、伐木造材時に発生する端材や梢端部、枝条等は、地球温暖化防止や循環型社会の形成を図る観点からも林地からの搬出に努め、建築・土木資材や再生可能エネルギーへの利活用を推進するものとする。

なお、搬出しない場合は、流木被害の一因とならないよう適切な処理を行うものとする。

また、森林所有者等が自主的に長伐期施業を行う場合は、森林の有する公益的機能をより高度に発揮させるとともに、大径木の生産を目標として、標準伐期齢の概ね2倍を超える林齢において主伐を行うものとする。

伐採作業を行うに当たり、空間放射線量率を測定するなど、放射性物質濃度

の高い樹皮等が流通しないよう努めるものとする。

第2 造林に関する事項

多様な森林資源の整備に配慮しつつ、森林資源の持続的利用と森林の質的充実を確保するため、確実な更新が図られるよう努めるものとする。

また、きのこ原木林再生のため、放射性物質対策に関する技術の開発状況や知見の集積等も踏まえ、ぼう芽更新による広葉樹林の改良を推進するものとする。

1 人工造林に関する事項

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種

樹種名		備考
針葉樹	スギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツ等	
広葉樹	クヌギ、コナラ、クリ等	

(注) 定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、矢祭町事業課又は林業普及指導員と相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別の植栽本数

人工造林の樹種別の植栽本数

樹種	標準的な植栽本数 (本/ha)
スギ	1,500～3,000
ヒノキ	1,500～3,000
アカマツ	5,000
カラマツ	1,500～2,500
広葉樹	1,500～6,000

(注1) 複層林化を図る場合の樹下植栽について、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率(材積による率)を乗じた本数以上を植栽するものとする。

(注2) 上記の標準的な植栽本数によらない場合は、矢祭町事業課又は林業普及指導員と相談の上、適切な植栽本数を決定するものとする。

イ その他人工造林の方法

その他人工造林の方法

区分	標準的な方法
地拵えの方法	<p>植え付け予定地の雑草木、笹類など、植え付けに障害となる地被植物を地際より伐倒、刈り払いにより全面にわたり取り除き、刈り払ったものは、末木枝条とともに山腹の適切な所に集積し棚積み等を実施すること。</p> <p>また、植え付け予定地の地被植物や枝条量が少ない場合には、刈り払った雑草木や末木枝条を林地全面に散布し、林地の保全に努めること。</p> <p>傾斜角30度以上の傾斜地又は積雪不安定地においては、伐倒した立木や枝条等を横筋棚積みにし、その棚を支えるため</p>

	、ある程度の高さで伐った広葉樹等を2 mおき位に立てること。
植付けの方法	<p>植え付け地点を中心に、周囲60～70cm程度の落葉、雑草、その他の地被物を取り除き、30～40cm四方、深さ25～30cm程度の植え穴を掘って植え付ける普通穴植え法により行うが、凍結や乾燥の恐れがある所では、普通より5～6 cm深植えを行うこととする。</p> <p>また、病害による被害を受けやすい地域は抵抗性品種を積極的に導入するものとする。</p>
植栽の時期	<p>植え付けは無風、曇天、降雨直前等の適期に実施する。</p> <p>また、早春の樹木が成長を始める前で、乾燥期を避けた時期に行うものとする。</p> <p>秋植えを行う場合は根の成長鈍化後に行うものとする。</p>

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林資源の積極的な造成を図るとともに、森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林を含む人工造林地で、皆伐については、伐採後、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に更新するものとする。また、択伐については、伐採後、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとする。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適確な更新が図られる森林において行うものとする。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種

樹種名		備考
針葉樹	アカマツ、モミ等	その他、将来その林分において高木となり得る樹種
広葉樹	クヌギ、コナラ等	
ぼう芽による更新が可能な樹種	クヌギ、コナラ等	

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の標準的な方法

天然更新を行う際には、対象樹種における期待成立本数に10分の3を乗じた本数（立木度3）以上の本数（ただし、周辺の植生の草丈を超える樹高以上のものに限る）を更新するものとする。

天然更新の対象樹種における5年生時の期待成立本数は下表のとおり。

天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
クヌギ、コナラ等	10,000本/ha

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新が阻害されている箇所について、かき起こしや枝条整理等の作業を行い、種子の定着と発生稚樹の保護を図る。
刈出し	ササ等の下層植生により、天然稚樹の生育が阻害されている箇所について、稚樹の周囲の刈出しを行い、天然稚樹の生育の保護を図る。
植込み	天然稚樹等の生育状況等を勘案し、天然下種更新及びぼう芽更新の不十分な箇所について、経営目標に適した樹種を選定し、植込みを行う。
芽かき	ぼう芽更新を行った林分について、ぼう芽に優劣の差が生じた時期に優勢なものを1株に1～3本残し、それ以外のかき取るものとする。芽かきを1回行う場合は伐採3年目頃、2回行う場合は伐採後1～2年目頃と5～6年目頃に行うものとする。

＜立木度＞

幼齢林（概ね15年生未満の林分）においては、現在の林分の本数と当該林分の林齢に相当する期待成立本数とを対比して十分率をもって表す。

$$\text{立木度} = \frac{\text{現在の林分の本数}}{\text{当該林分の林齢に相当する期待成立本数}}$$

ウ その他天然更新の方法

天然更新による場合、(3)に定める「伐採跡地の天然更新をすべき期間」内に天然更新の対象樹種が立木度3（ただし、周辺の植生の草丈を超える樹高以上のものに限る）以上成立している状態をもって更新完了を判断するものとする。

なお、更新すべき立木の本数を満たす天然更新が困難であると判断される場合は、天然更新補助作業又は人工造林を行って適切な更新を確保するものとする。

また、天然更新の完了確認の詳細については、「福島県における天然更新完了基準書」（平成24年8月16日付け24森第905号）によるものとする。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

- (1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林とは、「天然更新完了基準書作成の手引きについて」（平成24年3月30日付け23林整計第365号林野庁森林整備部計画課長通知）において示されている設定例を基本とし、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

森林の区域	備考
すべての人工造林地	森林の下層植生、周辺森林の母樹の保存状況・伐採面積等の条件により、天然更新が期待できる森林については、天然更新を認めるものとする。ただし、その場合、2の(2)のウに基づき更新完了の判断を行い、更新が完了していない場合は植栽等を求めるものとする。

- (注 1)人工林であっても、町の沿道修景事業等で伐採し、交通視認性の障害となる等の理由により、更新することが不適当と判断した場合は、矢祭町事業課産業グループと協議の上「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」から除外する。

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)による。

イ 天然更新の場合

2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数として想定される本数

天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で生育し得る最大の立木の本数は1ヘクタール当たり概ね10,000本とする。

また、更新すべき本数は1ヘクタール当たり概ね3,000本以上とする。

5 その他必要な事項

花粉症対策として、スギ・ヒノキなどの針葉樹を植栽する場合は、花粉発生量の少ない品種を選定するように努めるものとする。

放射性物質の拡散防止のため、伐採後はすみやかに植栽やぼう芽更新等の天然更新により森林の再生を図るものとする。また、きのこ原木林再生のため、技術の開発状況や知見の集積等も踏まえ、ぼう芽更新による広葉樹林の再生を推進するものとする。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢，間伐及び保育の標準的な方法、その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹 種	施業体系	植栽 本数 (本 /ha)	間伐を実施すべき 標準的な林齢（年）					標準的な方法
			初回	2 回	3 回	4 回	5 回	
スギ	中仕立て	3,000	14	19	25	32	40	<ul style="list-style-type: none"> ・選木は、林分構成の適正化を図るよう、形質不良木に偏ることなく行うこと。 ・間伐率は、適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持されるよう、適切な伐採率により繰り返し行うこととし、地域の実情及び林分収獲予想表を考慮して決定すること。 ・間伐の時期は、左記の林齢を標準とし、地況、林況等を考慮し決定すること。平均的な間伐の実施時期の間隔の年数は、標準伐期齢未満の森林は概ね10年、標準伐期齢以上の森林は概ね15年とすること。
ヒノキ	中仕立て	3,000	19	24	30	40	—	
アカマツ	中仕立て	5,000	17	21	26	32	39	
カラマツ	中仕立て	2,500	16	21	26	31	40	<ul style="list-style-type: none"> ・列状間伐は、林地の保全及び林分の健全な育成を確保できる場合であって、風雪害等気象害の恐れのない林分において実施すること。 ・長伐期施業で高齢林分の間伐を実施する場合は、立木の成長力に留意するとともに、生産目標や林分密度、気象災害等を検討の上、間伐間隔は概ね10年を目安に行うこと。 ・施業の省力化・効率化の観点から、列状間伐の導入に努める。

間伐とは、林冠が隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が林地を覆ったようになり、うっ閉（樹冠疎密度が10分の8以上になること）し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採することをいい、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内で行う。

2 保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数																
		年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
下刈り	スギ	○	◎	○	○	○	△	△	△	△								
	ヒノキ	○	◎	○	○	○	△	△	△	△								
	アカマツ	○	○	○	○	○	△	△	△	△								
	カラマツ	○	○	○	○	○	△	△	△	△								
つる切り	スギ								△			○				○		
	ヒノキ								△				○			○		
	アカマツ								△			○				○		
	カラマツ								△			○				○		
除伐	スギ								△			○						
	ヒノキ								△				○			○		
	アカマツ								△			○			△			
	カラマツ								△			○						
枝打ち	スギ									△			○					
	ヒノキ									△			○					
	アカマツ																	
	カラマツ																	

保育の種類	樹種	年			標準的な方法	備考
		18	19	20		
下刈り	スギ ヒノキ アカマツ カラマツ				植栽木が下草より抜け出すまで行う。実施時期は、6～7月頃を目安とする。	◎印は必要に応じて年2回実施する。
つる切り	スギ ヒノキ アカマツ カラマツ				下刈り終了後、つるの繁茂の状況に応じて行う。実施時期は、6～7月頃を目安とする。	○印は必要に応じて年1回実施する。
除伐	スギ ヒノキ アカマツ カラマツ				造林木の成長を阻害したり、阻害が予想される侵入木や形成不良木を除去する。実施時期は8～10月頃を目安とする。	△印は必要に応じて実施する。
枝打ち	スギ ヒノキ アカマツ カラマツ			○ ○	病虫害等の発生を予防するとともに、材の完満度を高め、優良材を得るために行う。実施時期は、樹木の成長休止期の12月下旬～3月上旬頃とする。	

(注) 本表は、地位(中)における20年生までの一般的な保育基準であり、当該林地の地位、地利条件、林家の経営条件等により実施年齢、回数は異なるので、地域の実情に応じて適用することとする。

3 その他必要な事項

森林所有者が自主的に長伐期施業を行う場合は、林木の成長による過密化に伴う林内相対照度の低下を防止し、下層植生を適正に維持するため、適切に間伐を実施するものとする。この場合、立木の伐りすぎによる公益的機能の低下を防止するため、一定の蓄積を維持できるよう成長量相当分を間伐するものとする。

上記 1 及び 2 に定める樹種における間伐の基準に照らし、計画期間内（前期 5 年）において、間伐を実施する必要があると認められる森林の所在等は必要に応じ別に定める。

また、花粉症対策に資するため、スギ、ヒノキの人工造林地の間伐に当たっては、雄花着花量の多い林木について優先的に実施することとする。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法

(1) 水源の^{かん}涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

別表1のとおり。

イ 施業の方法

下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長や伐採面積の規模を縮小した皆伐を推進するものとする。

また、この場合の樹種毎（区域毎）の伐期齢の下限を標準伐期齢に10年を加えた林齢とし、下表のとおり定め、その森林施業の方法による森林の区域については、別表2のとおりとする。

地域	樹種							
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カラマツ	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)
一円	年 55	年 60	年 50	年 50	年 65	年 25	年 75	年 30

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林、その他水源^{かん}涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

別表1のとおり。

イ 施業の方法

施業の方法として、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進するものとする。

なお、具体的施業の区分を以下に示すとともに、施業方法別の森林の区域は別表2のとおり。

(ア) 長伐期施業を推進すべき森林

適切な伐区の形状・配置等により伐採後の林分において、これら公益的機能の確保が可能な森林は、「長伐期施業を推進すべき森林」として定め、樹種毎（区域毎）の伐期齢の下限を標準伐期齢の概ね２倍以上とし、下表のとおりとする。

地域	樹種							
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カラマツ	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)
一円	年 90	年 100	年 80	年 80	年 110	年 30	年 130	年 40

(イ) 複層林施業を推進すべき森林

次の①から③に示す森林のうち、これら公益的機能の維持増進を特に図るための施業を推進すべき森林については、「択伐による複層林施業を推進すべき森林」として定め、それ以外の森林については「複層林施業を推進すべき森林」として定めるものとする。

① 地形の傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点を持っている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分を持っている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破碎帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所、土壌等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力のきわめて弱い土壌からなっている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地からなっている箇所、表土が薄く乾性な土壌からなっている箇所等の森林等

② 都市近郊等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等

③ 湖沼、瀑布、渓谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等

(ウ) 特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林

保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に地域独自の景観等が求められる森林で、風致の優れた森林の維持又は造成のために必要な場合は、特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うものとする。

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき

森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

別表 1 のとおり。

(2) 施業の方法

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期、及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進するものとする。

なお、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域のうち、人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行う。

3 その他必要な事項

特になし。

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

本町における安定的な林業経営の確立に向け、意欲ある森林所有者や森林組合、林業事業体等による「森林経営計画」の作成を促進し、計画に基づく低コストで効率的な森林施業の定着を図るものとする。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林所有者が施業できない場合等、意欲ある者への長期的な施業の委託を進めるとともに森林経営の委託への転換を目指すものとする。そのため、地区協議会等による合意形成や森林所有者等への普及啓発活動のほか、集約化に必要な情報の提供や助言・あっせん等を推進するものとする。

また、その際に施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及・定着を促進するものとする。

このほか、間伐等の適切な森林の整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備や林地台帳、森林 GIS の効果的な活用など、森林管理の適正化を図るものとする。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林の施業又は経営の受託等を実施する場合、森林経営の受託の方法及び立木の育成権の委任の程度等に留意すること。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、町が森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進するものとする。

また、経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意するものとする。

加えて、経営管理権又は経営管理実施権の設定が見込まれる森林においては、当該森林の状況等に応じて公益的機能別施業森林又は木材の生産期の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域に位置づけるとともに、森林経営管理事業を行った森林については、必要に応じ保安林指定に向けた対応を行い、当該区域において定める森林施業等の確実な実施を図るものとする。

5 その他必要な事項

特になし。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

本町の森林所有者の多くは5ha未満の小規模所有者であることから、森林施業を計画的・効率的に行うため、町、森林所有者、森林組合等により地域ぐるみで森林施業を推進するための体制強化を図るとともに、不在町者、小規模林家等からの共同施業・施業委託を推進する。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

本町の森林所有者は零細で所有地も分散している。このため、計画的な森林施業を推進していくために、森林組合及び林業事業体・協業体等の組織強化を図るとともに、不在村者・小規模所有者の施業実施協定の締結を推進する。

○ 森林施業共同化重点的实施地区の設定計画

区域名	林班	区域面積
矢祭地区	1～87 林班	6,466.27ha
計		6,466.27ha

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林所有者等が共同で森林経営計画を作成する場合には、次の事項に留意のうえ計画を作成することとする。

ア 年次別実施計画の作成について

森林経営計画を共同で作成するもの（以下「共同作成者」という。）全員により、各年度の当初に年次別の詳細な実施計画を作成し、代表者はその計画の実施管理を行うものとする。

また、間伐を中心とした施業は可能な限り共同で実施するものとし、必要に応じて林業事業体等への共同委託を行うものとする。

イ 作業路網その他の施設の維持運営について

作業路網その他の施設の維持運営については、共同作成者が共同により実施するものとする。

ウ 責務の明確化について

共同作成者の一部の者が施業等の共同化を遵守しないことにより、その者

が他の共同作成者に不利益を被らせることがないように、あらかじめ共同作成者が果たすべき責務等を明らかにする。

エ 施業実施協定の締結について

共同作成者の合意のもと、施業実施協定の締結に努めること。

4 その他必要な事項

特になし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ～15°)	(車両系作業システム)	30以上	80以上	110以上
中傾斜地 (15° ～30°)	(車両系作業システム)	23以上	62以上	85以上
	(架線系作業システム)	23以上	2以上	25以上
急傾斜地 (30° ～35°)	(車両系作業システム)	16以上	44以上	60〈50〉以上
	(架線系作業システム)	16以上	4以上	20〈15〉以上
急峻地 (35° ～)	(架線系作業システム)	5以上	0以上	5以上

(注1) 車両系作業システムとは、車両系の林業機械により林内の路網を移動して木材を集積・運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

(注2) 架線系作業システムとは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させ木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

(注3) 「急傾斜地」の〈〉書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度。

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

計画期間内に基幹路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）については以下のとおり。

路網整備等推進区域	面積 (ha)	開設予定路 線	開設予定延 長 (m)	対図番号	備考
該当なし					

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、林道規程（昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知）、又は林業専用道作設指針（平成22年9月24日付け22林整第604号林野庁長官通知）を基本として、県が定める「林道指針」及び「林業専用道作設指針と福島県における運用細則」に則し開設するものとする。

なお、森林整備と一体となった放射性物質対策を進める場合の路網開設に当たっては、放射性物質の拡散防止の観点から、土工量の少ない線形の選択や、土砂流出防止対策を実施するなど、土砂流出の抑制措置を講じるものとする。

イ 基幹路網の整備計画

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (字、林 班等)	路線名	延長(m) 及び箇 所数	利用区 域面積 (ha)	前半5カ 年の計 画箇所	対図 番号	備考
開設 (新設)	自動 車道	林道	矢祭町 山下字福住	福住萩	200	(258) 515		1	
〃	〃	〃	〃 中石井字高室	館谷 小野沢	100	60		2	
〃	〃	〃	〃 金沢字矢沢	矢沢 入宝坂	100	30		3	
〃	〃	〃	〃 内川字塩ノ平	塩ノ平 砂崩下	100	53		4	
〃	〃	〃	〃 中石井字高室	舟見 黒助	100	50		5	
〃	〃	〃	〃 山下字萩	檜山萩	100	90		6	
〃	〃	〃	〃 茗荷字塩ノ海	茗荷 大沢	50	75		7	
〃	〃	林業 専用道	〃 戸塚字戸塚	戸塚	2,640	53	○	19	
計					3,390				
開設 (改築)	自動 車道	林道	矢祭町 小田川字久保	小田川 山下	3,284	99		8	
〃	〃	〃	〃 関岡字大沢	砂崩下 大沢	3,553	76		9	
〃	〃	〃	〃 中石井字小野沢	小野沢	425	52		10	
計					7,262				

拡張 (改良)	自動車道	林道	矢祭町 小田川字久保	小田川 手元	140 5	95		11	法面保全
〃	〃	〃	〃 関岡字大沢	砂崩下 大沢	70 2	76		12	法面保全
〃	〃	〃	〃 下石井字宮内	舟ヶ沢	60 1	40		13	法面保全
計					270 8				
拡張 (舗装)	自動車道	林道	矢祭町 内川字遠前	内川町 平畑	2,212	77		14	
〃	〃	〃	〃 関岡字南沢	大沢	2,414	72		15	
〃	〃	〃	〃 下石井字萩平	板庭 入宝坂	5,756	1,147		16	
〃	〃	〃	〃 小田川字久保	小田川 山下	3,284	99		17	
〃	〃	〃	〃 関岡字橋場	江戸塚 砂崩下	2,649	41		18	
計					16,315				

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成 14 年 3 月 29 日付け 13 林整整第 885 号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成 8 年 5 月 16 日付け 8 林野基第 158 号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理するものとする。

(2) 細部路網の整備に関する事項

ア 細部路網の作設にかかる留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成 22 年 11 月 17 日付け林整整第 656 号林野庁長官通知）を基本として、県が定める森林作業道作設指針に則し開設するものとする。

4 その他必要な事項

○活動拠点施設の整備

施設の種類	位置	規模	対図番号	備考
該当なし				

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

(1) 林業に従事する者の育成及び確保の方向

本町の林家の大部分が小規模所有者であり、木材価格の低迷が続く中で、林業のみで生計を維持するのは困難な状況になっている。特に後継者や若手就業者、中核的リーダーの育成は、今後の林業を支える上で緊急かつ重要な課題である。従って林業施業の共同化を進めるとともに、農業との複合経営による経営基盤の確立を図る必要がある。そのため、生産コスト及び労働強度の低減化を図り、作業機械の導入、労働条件の整備など、経営の近代化・安定化を推進する。

林業事業体は、林業労働者の被ばくを低減するため、従来までの林業労働安全衛生教育に加え、「特定線量下業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」等に基づく必要な対策を講じるものとする。

(2) 林業労働者、林業後継者の育成方策

ア 林業労働者の育成

雇用関係の明確化や通年就業の確保、各種社会保険への加入の推進など、林業就業者の就労条件の改善を図り、技術・技能の向上のための条件整備などを行う。

イ 林業家後継者等の育成

林業経営に関する情報の提供及び条件整備等により林業への関心を促し、安定的な林業経営を行えるよう農業や特用林産物との複合経営の導入と活動拠点の整備に努める。

ウ 林業事業体の体質強化方策

森林組合等林業事業体への施業委託の推進を図る一方で、個人や素材生産業者の協業化・共同化を推進し、経営基盤の整備と労働者の就労条件の改善等を図る。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

(1) 機械化の促進方向

本町における森林資源は、積極的に行ってきた人工林を中心に充実しており、近い将来主・間伐期を迎える森林が多く、生産量は急激に増加することが予想される。しかし、林業労働者の減少・高齢化は顕著になっており、現在の作業体系での対応では困難になることが予想される。

また、木材価格が長期にわたり低迷を続けている反面、生産コストの上昇による採算性の悪化が林業活動の停滞を促進させている。

このような状況の中で森林の整備を図るために、高性能林業機械を主軸とした機械化作業体系を定着させることにより、労働強度の軽減化と作業コストの低減化を図り、採算性の向上を図る。

(2) 高性能機械を主体とする林業機械の導入目標

施業の種類		現状（参考）	将 来
伐 倒 造 材 集 材	八 溝 山 系 (急傾斜)	チェーンソー 林内作業車 集材機	チェーンソー 移動式プロセッサ タワーヤーダー スイングヤード 林内作業車
	阿武隈山系 (緩傾斜)	チェーンソー 林内作業車 ホイ尔タイプトラクタ	チェーンソー ハーベスタ 小型スキッダ 移動式プロセッサ 林内作業車 グラップル フォワーダ
造 林 保育等	地 拵 えり 刈	刈り払い機 チェーンソー 鉋 大鎌	刈り払い機 チェーンソー 鉋 大鎌
	枝 打 ち	鋸 鉋 手斧	自動枝打ち機

(3) 林業機械化の促進方策

地域の現状にあった利用可能な高性能機械の導入と施業共同化による伐採・集材等の一体化による稼働率の向上によりコストダウンを図り、労働強度の軽減と林業施業の機械化を推進する。

(4) 放射性物質対策における機械作業

作業の効率化や作業員の被ばく低減を図るため、キャビン付き高性能林業機械等の使用を推進するものとする

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

本町は豊かな森林資源を有しているが、流通・加工面についてはまだまだ遅れているのが現状である。

今後は奥久慈木材流通センターの整備拡充と生産・加工・流通を川上から川下にかけての流域内町村が一体となって、奥久慈材の産地化・銘柄化を図る。

特用林産物はシイタケ生産が積極的に行われており、労働者・後継者不足といった問題についても、栽培施設の整備等により経営改善を図ることで対応してきたが、平成 23 年 3 月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故後は町内産のほだ木が使用できない状態となり、生産量も著しく低下した。

ワサビの生産については個人経営で小規模で行われていたが、ワサビ沢近くで間伐が実施された後は生産量が落ちている。

両産品とも、今後は機械化、生産設備の整備及び共同作業・販売を推進しながら経営の合理化や品質の向上を図るとともに、放射性物質検査の徹底等により林産物の安全性を確保し、生産振興と生産販路の拡大を目指す。

○ 林産物の生産（特用林産物）・流通・加工・販売施設の整備計画

施 設 の 種 類	現 状（参考）			計 画			備 考
	位 置	規 模	対図番号	位 置	規 模	対図番号	
シイタケほだ場	金 沢	9.6t	△ 1	計画なし			
シイタケほだ場	宝 坂	9.6t	△ 2	〃			
シイタケほだ場	下関河内	9.6t	△ 3	〃			
シイタケほだ場	下関河内	8.0t	△ 4	〃			
シイタケほだ場	下関河内	8.0t	△ 5	〃			
シイタケほだ場	茗 荷	8.0t	△ 6	〃			
ワサビ田	茗 荷	50kg	△ 7	〃			
製材工場	東 館	1,920m ³	△ 8	〃			
製材工場	東 館	455m ³	△ 9	〃			
製材工場	下関河内	750m ³	△ 10	〃			

Ⅲ 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

該当なし。

(2) 鳥獣害の防止の方法

該当なし。

2 その他必要な事項

鳥獣害の防止の方法の実施状況を確認する方法については、調査・巡回、各種会議での情報交換、森林施業を行う林業事業体や森林所有者等からの情報収集等に努めることとする。

また、本町では、具体的な鳥獣による林業被害は発生していないが、目撃情報等により発生する恐れがあるため、早期被害発見に努め、被害が発生した際には速やかに対策を行うようにする。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除又は予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

本町における松くい虫の被害状況は、近年の防除努力により横ばい状態になっているが、依然として、高齢級の松林を中心に被害が続出している。

このような状況から、保全すべき森林における被害を沈静化（終息型微害）させることを目標に、森林病虫害等防除事業等により被害木の伐倒駆除・樹種転換を推進し、被害地域の拡大防止につとめ、森林所有者等に対する啓蒙活動を積極的に行い、地域と一体となった健全な森林育成を推進する。

また、松くい虫以外の病虫害被害については、被害状況や被害森林の公益的機能等に配慮した諸対策を講じるものとする。

保全すべき森林は別表4のとおり。

(2) その他

森林病虫害の防除に当たっては、町・県・森林組合や森林所有者との連絡を密にして、早期発見・早期駆除に努める。

2 鳥獣害対策の方法

野生鳥獣による森林被害については、鳥獣保護管理施策や農業被害対策との連携を図りつつ、効果的な防除対策を講じていくとともに、野生鳥獣との共存にも配慮した針広混交林や育成複層林の整備等の健全な森林整備を推進するものとする。

3 林野火災の予防の方法

近年、森林への関心の高まりにより入山者が増加し、林野火災の危険が増大してきていることから、地域関係者や消防関係者機関との連携を図りながら、山火事予防運動による林野火災の未然防止についての普及活動を行うとともに、初期消火機材の配備を図るものとする。

さらに、火災、気象災等による被害を補てんし、林業経営の安定、森林資源の維持培養等に資するため、森林保険への加入促進を図るものとする。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

森林病虫害の駆除等のため、森林又は森林に接近している土地において、火入れを行う場合には、事前に町長の許可を得なければならない。また、火入れに当たっては、乾燥時・強風時を避けるとともに延焼を防止する措置をとること。

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

地区	森林の区域・区分		備考
	被害拡大防止森林	地区被害拡大防止森林	
	67 林班(207 小班)68 林班(83 小班),69 林班(26,28,30,33,71,72 小班),76 林班(15,95,105 小班)	16 林班(135 小班),32 林班(42,69,76,87,103,110 小班),36 林班(13,24,25,29,34,37,71,76,88,98 小班),44 林班(4,9,18,31,51,55,73,91 小班),46 林班(50,55,57 小班),47 林班(24,31,37,54 小班),48 林班(5,12 小班),49 林班(3,23 小班),50 林班(4,16,17 小班),51 林班(4,21,24,27 小班),52 林班(3,8,14 小班),53 林班(18,19,22,62,66,林班),54 林班(4,6,7,10,13,17,21,24,28,29,31,32,33,35,57,62,70-73,76,79,81,88,109,114,137-139,159,160,163,172,173,179,181 小班),55 林班(5,10,13,14,19,21,25,30,32,34,36,39,61,63 小班),56 林班(13,28,44,46,48 小班)	

注) 病虫害の蔓延のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合等については、ここに定める森林以外の森林であっても、町長が個別に判断し伐採に関する指導等を行うことがある。

(2) その他

雪害や寒風害等の被害を防止するため、耐雪性や耐寒性品種の導入による造林を推進するものとする。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
東館	15	14.53	7.25	7.28				
山下	60	37.34		37.34				
	64	35.75	7.24	7.28			21.23	
	65	2.62		2.62				
内川	66	0.20		0.20				
	83	24.75	4.34	16.97			3.44	

2 保健機能森林の区域内の森林における造林，保育，伐採その他の施業の方法に関する事項

造林，保育，伐採，その他の施業の方法

施業の区分	施業の方法
該当なし	

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

森林保健施設の整備

施設の整備
該当なし

(2) 立木の期待平均樹高

特になし。

4 その他必要な事項

特になし。

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

- (1) 路網の整備の状況その他の地域の実情からみて造林、保育、伐採及び木材の搬出を一体として効率的に行うことができると認められる区域

森林法施行規則第33条1号ロの規定に基づく区域について、次のとおり定めるものとする。

区域名	林班	区域面積
矢祭地区	1～87 林班	6,466.27ha
計		6,466.27ha

(2) その他

森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画するものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林の整備に関する事項

ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林の保護に関する事項

経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画を樹立して適切な施業を確保することが望ましいことから、経営管理実施権配分計画が公告された後、林業経営者は、当該森林について森林経営計画の作成に努めること。

2 生活環境の整備に関する事項

○ 生活環境施設の整備計画

施設の種類	位置	規模	対図番号	備考
該当なし				

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

公共事業において、矢祭町産材を用いることを奨励する。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現 状 (参 考)		将 来		対図番号
	位 置	規 模	位 置	規 模	
矢祭山友情の森	山 下	5 2 h a	計画なし		□ 1
リフレッシュ ふるさとランド	東 館	1 7 h a	〃		□ 2

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

特になし。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

特になし。

(3) 法第 10 条の 11 第 2 項に規定する施業実施協定の参加促進対策

特になし。

(4) その他

特になし。

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

(1) 計画期間内における森林経営管理事業計画

区域	作業種	面積	備考
該当なし			

7 その他必要な事項

(1) 保安林等の制限林における施業について

保安林及びその他法令により施業の制限を受けている森林においては、当該制限に従った施業を実施することとする。

【別表 1】

区分		森林の区域	面積(ha)
水源の涵養 ^{かん} の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		6～18林班,22林班,23林班,29～87林班	5385.84
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	5林班(1～8,10～12,15,17,20～56,59～79,81～108,111,112,120～123,126～134,137～165,167～180,183,184,187,189,192～221,223,225～228,230～232,234～236,238～248,250,252～254,256,257,259,260,264,265,269～275,277～283,285～320,327,329～332,337,339,340,343～350,352～360,363～391小班),7林班(8,9,120,122,126,164～167,169～174,176,178,180,182～184,322,330～333小班),8林班(79～83,86～90,166,195,196小班),9林班(1,4～9,12～17,20～26,28,60,69～79,84,105～109,115～117,123～153小班),10林班(1,6～9,11～18,20～44,47～66,69～71,73～87,89～137,139～141,143,144,146,148～166,168,170～190,192～220,222,223,226～308,310～312,315,317,319～373小班),13林班(1～16,18,19,23,25～64,68～78,80～82,84～103,105,106,108～184,186～189,191～218,221～235,237～239,245,246,249～254,256,259,261～265,267～285小班),17林班(24～26,39,40,52,103,105～110,112～155,199,200,203,204,206,208,222小班),18林班(6～10,12～25,97～105,143,152小班),20林班(134～148小班),24林班(1～31,52～85,87～93小班),25林班(1,3,5,7～58,82～96,98～103,108,111～114小班),27林班(4～8,19,40～43,45～82,84～93,98～101,103,105～127小班),31林班(2,3,7,8,10,11,19～22,24～40,42～49,96～102,104,105,138,179～182小班),32林班(1,182,184～186,209～212小班),33林班(23～27,30～32,56～63,69～70,77～80小班),34林班(1～39,41～52,56～58,61～102,104,106～114小班),35林班(1,2,4～19,21～101,103～188小班),38林班(36～41,56～75,78～87,97	1575.21

		<p> ~105,107小班),45林班(29,30,32,40,41,84,89~114,116~129,131,133,135,137~173,175~177小班),48林班(14~18,20~33,35小班),53林班(1~9,13~18,22,31~33,37~40,43,44,46~59,62,65~69小班),54林班(22~30,57~59,64,66,82~91,138~143,145~157,159,162,170~176,189~194小班),58林班(57,63~65小班),59林班(50小班),67林班(1~7,9~265小班),68林班(44,82~87,185,190,193,194,210~213,219,228~233,235,244小班),69林班(2,8,42,61,65,78,204,206~209,212~214,230,232~243,246~252,254,530,544~546小班),70林班(1~10,17,18,27,28,30,33,35,43,48,51~84,86~104,108~133,139,141~186,188,190,192~233,237,240~286,288~298,300~306小班),71林班(1~69,71~203,205,206,208~236,239~248小班),72林班(15~22,24~29,56~71,106小班),73林班(5,12,24,25,27,35,42,43,47~49,51,52,66,71~73,75~78,81,83~86,90,91,94,97,103小班),75林班(10,18,26,76,77,79~90,95~104,107,110~112,121~129,132,145,149,154~162,178,182,183,190,196~198,200,202,204,205,207,210,213,214,217,218,221,223,~225,227,229~232,234~243,253~256小班),76林班(1~51,57~74,77,79~93,95~207,209,211~330,332~420,422,423,425~447,449~483,486~500,502~562,564~566小班),77林班(1~95,97,98,100~140,146,149,152~154,156,158~163,190~197,199,202~232,247~249,251~263,266~298,300~336小班),78林班(23,25~28,34,35,55,56,58~60,64~67,81,82,84~86,114,135,160,163,165,167,169,171,173,178,179,181,186,188,189,195,196,198,200,203小班),79林班(140,144~146,148~159小班),82林班(6,28,96,101,127,140,144,146~149,152~161,164~166,169~181,183~207,209,2 </p>	
--	--	--	--

		12,216,218～226,228～231,233,234,236,238～240,244,246,249,254,257,259,261～269,271～273,275～279,281,283,284,286,287,289～298,300～329,332,334,335,338,342～350,354,356,361,366～369,373,377,378,383,386,392,393小班),84林班(1～40,42,44～119,121～126,128～173,176～229,236～252,259～293,295～377,397～487,489～585小班),87林班(1～157,180～216,218～368,370,371小班)	
	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	
	保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	15林班(111～114,117,134～136,139～145,148,152,159～161,164,186,190～201小班),60林班(21～26小班),64林班(1,9～15,63～74,76,78,79,81,82,84,85小班),65林班(13～16小班),66林班(14,79小班),83林班(6,7,9～23,26～28,30～34,36,38,39,67,88,96,98,99,102,105,107,110小班)	118.86
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		6～14林班, 15林班(1,4～11,13～16,18～41,43～67,70～72,74,78,79,80,83～88,90,92～103,106～110,115,116,121,123～133,137,138,147,153～156,158,162,163,165,167～176,180,185,188,189,202～206,208～220,223～233,235～257,259～265,267～273,275～280,282～289,292～298,300～314,316～319,322,354小班),16～59林班, 60林班(1～6,8～20,27,29,30小班), 61～63林班, 64林班(2～8,16～25,27,28,31～62,75,77,80,83,86小班), 65林班(1～12,17小班), 66林班(1～13, 15～78,80～88,90～103,105～183,185～214,216～227,229,230,232～249,251～318,320～346,348～362,364～369,371～387,389,390,392～413小班), 67～82林班, 83林班(1～5,8, 24,25,29,35,37,40～66,68～87,89～92,94,95,97,100,101,103,104,10	5890.01

		6,108,109,111～117,119～130,132,133,135～205,207～245,248,251,254～260,262,264,266～270,272,274～278,281,283～290,292,293,296～310,313～327,329,334,336～393,395～411,413～485,490～521,523～526,528～533,535～546,548,550～554,556～560,562～583小班),84～87林班	
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な森林施業が可能な森林		該当なし	

【別表 2】

区分	施業の方法	森林の区域	面積(ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林	水源の涵(かん)養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域とする。ただし、土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林及び保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林と重複している箇所を除く。	3,885.31
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域とする。ただし、保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林と重複している箇所を除く。	1,575.21
	複層林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林(択伐によるものを除く)	
	複層林施業を推進すべき森林	択伐による複層林施業を推進すべき森林	118.86
	特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		

【別表 3】

対象鳥獣の種類	森林の区域	面積 (ha)
該当なし		

【別表 4】保全すべき森林の区域

(松くい虫被害対策に係る県計画及び地区実施計画で指定した松を主体として保全する森林)

地区	森林の区域・区分		備考
	高度公益機能森林	地区保全森林	
	57 林班 (102 小班) 59 林班 (50 小班) 60 林班 (2,14,16,20,22,24,26,30 小班) 62 林班 (58 小班) 64 林班 (12,15,64,65,69-71,73,75-77,80-85 小班) 65 林班 (1,10,13-16 小班) 66 林班 (14,77,79 小班) 83 林班 (7,10,14,20-23,30,32,33,36,45,49,52,53,55-58,62,79,81,82,84-87,248,537 小班)	11 林班 (43,45,79,83 小班) 12 林班 (21,51,52,116,119 小班) 13 林班 (3,5,81,82,171,173,192,197,217,218,222,232 小班) 14 林班 (13,14,33,37 小班) 15 林班 (18,19,20,25-28,35,45,50,53,66 小班) 29 林班 (9,51,87,131,137 小班) 33 林班 (37-40,42,43,53 小班) 35 林班 (7,101,134,135,181 小班) 43 林班 (13,16,29,37,47,45 林班 (2,44,121,123,129,133,135 小班) 57 林班 (32,38,44,88,93,96 小班) 58 林班 (3,7,56,58, 小班) 59 林班 (2,49,107,123,128 小班) 62 林班 (16,25,34,38,41,49 小班) 63 林班 (3,7 小班) 64 林班 (5,17,20,23,28,44,46-49,52,53,55,58,60,72,78 小班) 65 林班 (7 小班) 78 林班 (49 小班) 83 林班 (12,13,33,4,53,5 小班) 85 林班 (212,214,271,272 小班)	